



2007

京滋信用組合からみなさまへ

DISCLOSURE

地域、同胞とともに

 京滋信用組合

皆さまには、日頃より格別のご愛顧お引き立てを賜わり、心から御礼申し上げます。

このたび、「京滋信用組合からみなさまへ」（平成18年度第6期）をとりまとめましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜りたいと存じます。

京滋信用組合は、地域の皆さまに本当にお役に立てる金融機関をめざし、これまで以上に経営の健全性確保と基盤強化に努めてまいりますので、一層のご支援とご指導のほど、心からお願い申し上げます。

京滋信用組合 理事長 西尾博行

当組合のあゆみ（沿革）

- 平成13年 3月 / 設立準備委員会発足
- 平成14年 3月17日 / 京滋信用組合 設立総会
- 平成14年 3月20日 / 京滋信用組合 設立認可
- 平成14年 3月22日 / 京滋信用組合 設立
- 平成14年 6月26日 / 第2期 通常総代会
- 平成14年 8月12日 / 事業開始
- 平成15年 6月20日 / 第3期 通常総代会
- 平成16年 6月28日 / 第4期 通常総代会
- 平成17年 6月24日 / 第5期 通常総代会
- 平成18年 2月 4日 / 京滋レディース“ハナ”発足総会
- 平成18年 6月23日 / 第6期 通常総代会
- 平成19年 6月22日 / 第7期 通常総代会

役員一覧（理事および監事の氏名・役職名）

理事長 西尾博行	理事 沈平雄
副理事長 朴秀夫	理事 姜淳根
副理事長 張永達	理事 崔仁載
常務理事 金世旭	理事 姜峰一
理事 金宗学	常勤監事 玄文範
理事 鄭源助	監事 姜正中
理事 鄭敏三	員外監事 金相煥

（平成19年 6月現在）

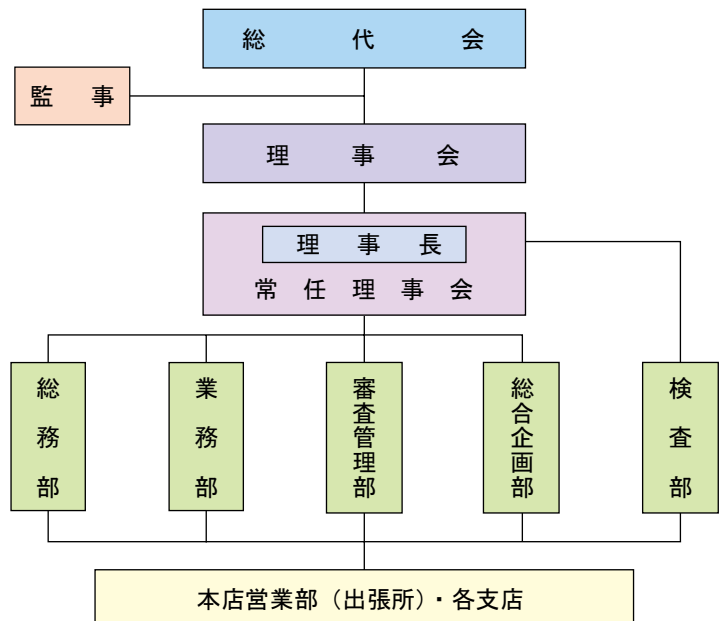
■経営理念

1. 相互扶助の精神に基づく金融事業を通じて、組合員の生活向上と企業の発展を目指します。
2. 地域コミュニティーセンターとしての役割を果たし、組合員相互間の親睦と交流を図るとともに地域に貢献する地域密着型の金融機関を目指します。
3. 健全で透明性のある経営に徹し、組合員から愛され、信頼される金融機関を目指します。

■経営方針

1. 経営体制の確立に努めます。
理事会の機能強化と監査体制の充実を図り、経営の透明性確保に努めます。
コンプライアンス体制を整備し、法令、社会ルールの厳格な遵守に努めます。
リスク管理体制の構築を図るとともに、皆様方に組合経営内容を広く開示いたします。
2. 健全経営の確保に努めます。
厳正な資金運用を図るとともに、経営の合理化を進め必要収益の安定確保に努めます。
3. 経営組織の構築を図ります。
今日の金融情勢に即応できる迅速な意思決定と業務執行が可能な組織体制を構築します。

事業の組織



平成18年度 経営環境・事業概況

組合員の皆様方におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当組合を取り巻く経営環境は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加と雇用や所得の改善を反映した個人消費の増加により、景気は引き続き回復基調を辿ってきたものの業種、規模、地域間の格差が大きく当組合の主たる組合員である中小零細事業者は依然として厳しい状況にありました。

また、金融面におきましては、郵政民営化をはじめとする公的金融制度改革の議論が活発化するなか、保険窓販の拡充や銀行代理店制度の見直し等規制緩和が一層進められたことに加え、日銀のゼロ金利政策が解除される等金融機関相互間の競争環境がより一層厳しさを増すこととなりました。

このような環境の中で当組合では、第2次中期事業計画を1年前倒しで達成することを目指し、組合の機能強化と取引基盤の拡充、コンプライアンスとリスク管理の態勢強化に基づく健全経営の確保を中心課題とし多様な施策に全力で取り組んでまいりました。

当期におきましては、次のような成果を収めることができましたのでご報告申し上げます。

期末の預金残高は、みなさま方の積極的なご支援のもと前期末より3,413百万円増加し、46,819百万円となり目標額を2,819百万円超過達成することができました。また、貸出金におきましても期末残高で前期末

対比1,054百万円増加し、32,229百万円となり目標額を1,229百万円超過達成することができました。

損益面におきましては、貸出金残高の増加に伴う利息収益の増加により、コア業務純益は前期比70百万円増加し、158百万円となり当期純利益は前期比409百万円増加し、654百万円という結果になりましたことをご報告申し上げます。これもひとえに組合員をはじめとする、皆様方のあたたかいご協力の賜物と厚く感謝申し上げます。

本年度、当組合は、開業5周年を迎える節目の年に全役職員が一致団結し第2次中期事業計画の最終年度の事業を推し進め組合員・預金者のみなさまの信認を確固たるものにしてまいり所存です。

組合員の皆様方には引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(注) コア業務純益とは、業務純益（又は業務純損失）に一般貸倒引当金繰入額を加えたもののことをいい、金融機関本来の業務による利益を表しております。

組合員の推移

(単位：人)

区 分	平成17年度末	平成18年度末
個 人	4,027	4,495
法 人	435	467
合 計	4,462	4,962

総代会について

■総代会制度について

信用組合は、組合員同士の相互扶助の精神を基本理念に、組合員1人1人の意見を大切にす協同組織金融機関です。

したがって、組合員は出資口数に関係なく、1人1票の議決権を持ち、総会を通じて当組合の経営に参加することとなります。

ただ、組合員が200人を超える組合では、総会に代わる総代会を設けることができることとなっており、当組合では法令に基づいて組合員の中から選出された総代による総代会制度を採用しております。

■総代について

総代の任期は、3年です。

総代の定数は、101名以上130名以内で、各地区ごとに総代選挙規約により定められております。

総代は、組合員の中から、定款の定めにしたがい、各地区から公平に選挙されることとなっております。

■第7期通常総代会の報告

平成19年6月22日(金)に開催された、第7期通常総代会において、次の報告及び議案が付議され、議案については、それぞれ原案のとおり承認可決されました。

■報告事項

平成18年度計算書類（貸借対照表、損益計算書）及び事業報告の件

■決議事項

第1号議案 第6期剰余金処分案承認の件

第2号議案 第7期事業計画及び収支予算案承認の件

第3号議案 定款一部変更の承認の件

第4号議案 組合員の除名の件

■選挙区のご紹介

選挙区	総代定数	地 域
第1区 本店地区	30～39名	京都市右京区、中京区、西京区、亀岡市、向日市、長岡京市、舞鶴市、綾部市、宮津市、福知山市、京丹後市、南丹市、乙訓郡、船井郡、与謝郡
第2区 左京地区	18～23名	京都市左京区、上京区、北区、山科区
第3区 伏見地区	35～45名	京都市南区、下京区、伏見区、東山区、宇治市、八幡市、城陽市、京田辺市、木津川市、久世郡、相楽郡、綴喜郡
第4区 滋賀地区	18～23名	大津市、草津市、守山市、栗東市、東近江市、近江八幡市、長浜市、彦根市、高島市、野洲市、湖南市、甲賀市、米原市、伊香郡、犬上郡、愛知郡、蒲生郡、東浅井郡
合 計	101～130名	

経理・経営内容

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	
(資 産 の 部)	平成17年度	平成18年度
現 金	1,249,914	1,363,358
預 け 金	14,737,887	16,399,095
有 価 証 券	161,595	211,253
社 債	149,945	199,603
株 式	11,650	11,650
貸 出 金	31,175,626	32,229,901
割 引 手 形	150,065	344,683
手 形 貸 付	3,046,030	4,848,690
証 書 貸 付	27,757,048	26,793,216
当 座 貸 越	222,482	243,312
そ の 他 資 産	360,950	391,060
未 決 済 為 替 貸	1,460	1,176
全 信 組 連 出 資 金	207,000	207,000
商 工 中 金 出 資 金	85,500	85,500
前 払 費 用	1,588	820
未 収 収 益	31,751	71,574
そ の 他 の 資 産	33,650	24,990
有 形 固 定 資 産	1,073,645	1,078,338
建 物	38,948	36,650
土 地	1,006,477	1,006,477
その他の有形固定資産	28,219	35,211
無 形 固 定 資 産	8,765	7,280
ソ フ ト ウ ェ ア	4,268	2,722
その他の無形固定資産	4,497	4,557
繰 延 税 金 資 産	111,687	100,913
債 務 保 証 見 返	3,965,761	3,072,466
貸 倒 引 当 金	△ 1,808,917	△ 1,328,853
(うち個別貸倒引当金)	△ 1,450,719	△ 1,023,022
資 産 の 部 合 計	51,036,918	53,524,815

科 目	金 額	
(負 債 の 部)	平成17年度	平成18年度
預 金 積 金	43,405,727	46,819,019
当 座 預 金	1,729,237	1,877,988
普 通 預 金	11,954,027	12,648,916
貯 蓄 預 金	64,485	60,341
通 知 預 金	21,297	8,079
定 期 預 金	25,952,678	28,426,937
定 期 積 金	3,516,094	3,743,426
そ の 他 の 預 金	167,906	53,329
そ の 他 負 債	1,060,492	574,689
未 決 済 為 替 借	2,884	3,712
未 払 費 用	86,780	147,730
給 付 補 て ん 備 金	6,402	9,535
未 払 法 人 税 等	145,231	88,988
前 受 収 益	50,516	49,026
払 戻 未 済 金	113,691	264,935
そ の 他 の 負 債	654,987	10,761
賞 与 引 当 金	27,655	28,470
退 職 給 付 引 当 金	57,035	71,131
債 務 保 証	3,965,761	3,072,466
負 債 の 部 合 計	48,516,672	50,565,776
(純 資 産 の 部)		
出 資 金	2,003,286	1,798,289
普 通 出 資 金	2,003,286	1,798,289
利 益 剰 余 金	516,959	1,160,750
利 益 準 備 金	50,000	100,000
そ の 他 利 益 剰 余 金	466,959	1,060,750
当 期 未 処 分 剰 余 金	466,959	1,060,750
組 合 員 勘 定 合 計	2,520,245	2,959,039
純 資 産 の 部 合 計	2,520,245	2,959,039
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	51,036,918	53,524,815

貸借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券（時価のないもの）は移動平均法による原価法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 6年～35年
その他の有形固定資産 2年～15年
- 無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、今後の管理に注意を要する債務者の債権を除き一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。
破綻懸念先債権及び要注意債権のうち今後の管理に注意を要する債務者の債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てております。
破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当てを行っております。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

- 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし有形固定資産にかかる控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額1,683百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額71百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は381百万円、延滞債権額は1,624百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は18百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は567百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,592百万円であります。なお、12.から15.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等についてリース契約により使用しております。
- 手形割引により取得した商業手形の額面金額は344百万円であります。
- 担保に提供している資産は、次のとおりであります。
担保提供している資産 預け金 3,000百万円
上記の預け金は、全信組連との当座貸越契約に対する担保差し入れであります。
その他、預け金を為替保証金に1,700百万円および、全信組連保障基金として1,104百万円、公金取扱いのために保証金として1百万円を

差し入れております。

19. 出資1口当たりの純資産額1,645円47銭

20. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの。

貸借対照表 時 価 差 額

計 上 額

うち益 うち損

社債 199百万円 199百万円 0百万円 0百万円 -百万円

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式はありません。

(4) その他有価証券で時価のあるものはありません。

21. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

22. 当期中に売却したその他有価証券はありません。

23. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容 貸借対照表計上額

その他有価証券

非 上 場 株 式

11百万円

24. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 1年超 5年超 10年超

5年以内 10年以内

社債 199百万円 -百万円 -百万円 -百万円

25. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、621百万円であります。

このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが621百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

26. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額 253百万

未払事業税 5百万

賞与引当金限度超過額 8百万

退職給付引当金限度超過額 21百万

貸倒償却否認額 9百万

その他 6百万

繰延税金資産小計 305百万

評価性引当額 ▲204百万

繰延税金資産合計 100百万

27. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 30.4%

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%

受取配当金等永久に益金に算入されない項目 ▲0.2%

住民税均等割 0.4%

評価性引当額の増減 ▲15.9%

その他 1.1%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.4%

28. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったこと等から、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」(平成5年3月3日大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から以下のとおり表示を変更しております。

(1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、組合員勘定及び評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。

なお、当期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,959百万円であります。

(2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「当期末処分剰余金」は「その他利益剰余金」の「当期末処分剰余金」として表示しております。

(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。

(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

経理・経営内容

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成17年度	平成18年度
経 常 収 益	1,101,233	1,251,954
資金運用収益	1,024,743	1,145,642
貸出金利息	990,925	1,081,608
預け金利息	22,931	52,887
有価証券利息配当金	41	301
その他の受入利息	10,845	10,845
役務取引等収益	63,363	48,902
受入為替手数料	19,251	18,855
その他の役務収益	44,112	30,047
その他業務収益	9,957	2,749
その他の業務収益	9,957	2,749
その他経常収益	3,169	54,659
その他の経常収益	3,169	54,659
経 常 費 用	1,259,876	1,069,815
資金調達費用	102,123	138,281
預金利息	95,570	130,569
給付補てん備金繰入額	6,552	7,712
役務取引等費用	34,262	36,639
支払為替手数料	12,308	12,277
その他の役務費用	21,953	24,361
その他業務費用	8,180	9,171
その他の業務費用	8,180	9,171
経 費	864,819	855,360
人 件 費	590,520	589,582
物 件 費	254,561	247,635
税	19,737	18,142
その他経常費用	250,490	30,362
貸倒引当金繰入額	244,419	25,275
貸出金償却	872	418
その他資産償却	4,481	3,028
その他の経常費用	716	1,639
経 常 利 益	△ 158,642	182,139

科 目	平成17年度	平成18年度
特 別 利 益	600,475	600,550
固定資産処分利益	40	—
償却債権取立益	4	120
その他の特別利益	600,430	600,430
特 別 損 失	347	105
固定資産処分損	347	105
税引前当期純利益	441,485	782,584
法人税・住民税及び事業税	145,833	117,738
法人税等調整額	50,181	10,774
当期純利益	245,470	654,071
前期繰越金	221,489	406,678
当期末処分剰余金	466,959	1,060,750

(注)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 「その他の特別利益」は次のとおりであります。

朝銀近畿信用組合の譲受債権追加引当金当期取崩額 600,430千円

3. 出資1口当たりの当期純利益 322円81銭

4. その他の経常収益には、不良債権売却益46,199千円を含んでいます。

経理・経営内容

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成17年度	平成18年度
当期末処分剰余金	466,959	1,060,750
剰余金処分額	60,280	930,006
利益準備金	50,000	110,000
普通出資に対する配当金	10,280	20,006
	(年0.5%の割合)	(年1.0%の割合)
特別積立金	—	800,000
次期繰越金	406,678	130,743

役員取引の状況

(単位：千円)

科 目	平成17年度	平成18年度
役員取引等収益	63,363	48,902
受入為替手数料	19,251	18,855
その他の受入手数料	44,112	30,047
その他の役員取引等収益	—	—
役員取引等費用	34,262	36,639
支払為替手数料	12,308	12,277
その他の支払手数料	7,013	9,081
その他の役員取引等費用	14,939	15,280

受取利息および支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	平成17年度	平成18年度
受取利息の増減	△ 2,599	120,899
支払利息の増減	8,809	36,158

業務純益

(単位：千円)

項 目	平成17年度	平成18年度
業務純益	250,545	210,210

経費の内訳

(単位：千円)

項 目	平成17年度	平成18年度
人 件 費	590,520	589,582
報酬給料手当	505,469	506,437
退職給付費用	15,006	15,730
その他	70,044	67,414
物 件 費	254,561	247,635
事務費	117,759	115,457
固定資産費	35,828	35,592
事業費	29,680	29,188
人事厚生費	22,245	15,103
減価償却費	15,396	18,747
その他	33,650	33,547
税金	19,737	18,142
経費合計	864,819	855,360

粗利益

(単位：千円)

科 目	平成17年度	平成18年度
資金運用収益	1,024,743	1,145,642
資金調達費用	102,123	138,281
資金運用収支	922,620	1,007,361
役員取引等収益	63,363	48,902
役員取引等費用	34,262	36,639
役員取引等収支	29,101	12,263
その他業務収益	9,957	2,749
その他業務費用	8,180	9,171
その他業務収支	1,776	△ 6,421
業務粗利益	953,498	1,013,203
業務粗利益率	2.26%	2.26%

(注) 1. 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100



経理・経営内容

自己資本の充実状況

(単位：百万円)

項目	平成17年度	平成18年度	項目	平成17年度	平成18年度
(自己資本)			自己資本総額(A)+(B)=(C)	2,715	3,157
出資金	2,003	1,798	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
非累積的永久優先出資	—	—	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
優先出資申込証拠金	—	—	期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	—	—
資本準備金	—	—	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
その他資本剰余金	—	—	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第223条を準用する場合を含む)	—	—
利益準備金	100	210	控除項目計(D)	—	—
特別積立金	—	800	自己資本額(C)-(D)=(E)	2,715	3,157
次期繰越金	406	130	(リスク・アセット等)		
その他	—	—	資産(オン・バランス)項目	29,283	30,519
自己優先出資(△)	—	—	オフ・バランス取引等項目	3,570	2,501
自己優先出資申込証拠金	—	—	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	—	1,861
その他有価証券の評価差損(△)	—	—	リスク・アセット等計(F)	32,853	34,883
営業権相当額(△)	—	—	単体Tier1比率(A/F)	7.63%	8.42%
のれん相当額(△)	—	—	単体自己資本比率(E/F)	8.26%	9.05%
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	補完的項目不算入額(△)	152	87
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—	補完的項目(B)	205	218
基本的項目(A)	2,509	2,939			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—			
一般貸倒引当金	358	305			
負債性資本調達手段等	—	—			
負債性資本調達手段	—	—			
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—	—			

(注) 1. 「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法 第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に係る算式に基づき算出しております。

2. 本開示は、平成17年度については大蔵省告示第192号により、平成18年度については金融庁告示第22号により算出しております。

1. 自己資本調達手段の概要(平成18年度末現在)

組合員の相互扶助を目的とする当組合の自己資本につきましては、地域の組合員による普通出資金にて調達しております。平成19年3月現在の出資金総額は、1,798百万円となりました。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当組合では、内部留保による自己資本の積上げ等を行うことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を充分に保っております。

自己資本の充実度に関しまして、自己資本比率については、国内基準である4%はもちろんのこと、国際基準である8%を上回っており、さらに、繰延税金資産につきましては、自己資本に占める割合から、ほとんど依存しておりません。

平成19年3月現在の自己資本比率は9.05%となっております。

一方、将来の自己資本充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による自己資本の積上げを第一義的な施策として考えております。

主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
経常収益	722,650	1,092,719	1,108,529	1,101,233	1,251,954
経常利益	△ 954,218	△ 143,985	△ 384,142	△ 158,642	182,139
当期純利益	△ 105,648	276,750	122,110	245,470	654,071
預金積金残高	36,984,345	40,799,063	40,455,651	43,405,727	46,819,019
貸出金残高	24,910,609	27,330,231	27,858,282	31,175,626	32,229,901
有価証券残高	61,637	11,650	11,650	161,595	211,253
総資産額	51,812,219	52,339,124	50,333,632	51,036,918	53,524,815
純資産額	2,079,108	2,333,971	2,342,528	2,520,245	2,959,039
自己資本比率(単体)	7.25%	7.82%	7.97%	8.26%	9.05%
出資総額	2,184,794	2,162,906	2,060,390	2,003,286	1,798,289
出資総口数	2,184,794口	2,162,906口	2,060,390口	2,003,286口	1,798,289口
出資に対する配当金	—	11,037	10,648	10,280	20,006
職員数	105人	103人	96人	95人	92人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率(単体)」の平成18年度計数は、金融庁告示第22号により算出しております。

経理・経営内容

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科目	年度	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	17年度	42,064 ^{百万円}	1,024,743 ^{千円}	2.43%
	18年度	44,717	1,145,642	2.56
うち貸出金	17年度	28,498	990,925	3.47
	18年度	31,202	1,081,608	3.46
うち預け金	17年度	13,219	22,931	0.17
	18年度	13,036	52,887	0.40
うち有価証券	17年度	54	41	0.07
	18年度	185	301	0.16
資金調達勘定	17年度	39,516	102,123	0.25
	18年度	42,259	138,281	0.32
うち預金積金	17年度	39,516	102,123	0.25
	18年度	42,259	138,281	0.32

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成17年度337百万円、平成18年度279百万円）を控除して表示しております。

有価証券、金銭の信託等の取得価格または契約価格、時価及び評価損益（単位：百万円）

項目	取得価格または契約価格	時価	評価損益	
有価証券	17年度末	161	161	0
	18年度末	211	211	0
金銭の信託	17年度末	—	—	—
	18年度末	—	—	—
デリバティブ等商品	17年度末	—	—	—
	18年度末	—	—	—

(注) 1. 「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会：平成11年1月22日）に定める時価に基づいて表示しております。なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。
2. デリバティブ等商品とは、預金等と協同組合による金融事業に関する法律施行規則第41条第1項第5号に掲げる取引（金融先物取引、金融等デリバティブ取引、先物外国為替取引、有価証券デリバティブ取引等）を組合せた商品です。

その他業務収益の内訳

（単位：百万円）

項目	平成17年度	平成18年度
その他の業務収益	9	2
その他業務収益合計	9	2

先物取引の時価情報

（単位：百万円）

該当事項はありません。

預貸率および預証率

（単位：%）

区分	平成17年度	平成18年度	
預貸率	(期末)	71.82	68.83
	(期中平均)	72.11	73.83
預証率	(期末)	0.37	0.45
	(期中平均)	0.13	0.43

オフバランス取引の状況

（単位：千円）

該当事項はありません。

総資産利益率

（単位：%）

区分	平成17年度	平成18年度
総資産経常利益率	△ 0.36	0.39
総資産当期純利益率	0.56	1.42

(注) 総資産経常（当期純）利益率 = 経常（当期純）利益 / 総資産（債務保証見返を除く）平均残高 × 100

1店舗当りの預金および貸出金残高

（単位：百万円）

区分	平成17年度末	平成18年度末
1店舗当りの預金残高	8,681	9,363
1店舗当りの貸出金残高	6,235	6,445

総資金利鞘等

（単位：%）

区分	平成17年度	平成18年度
資金運用利回(a)	2.43	2.56
資金調達原価率(b)	2.44	2.35
資金利鞘(a-b)	△ 0.01	0.21

職員1人当りの預金および貸出金残高

（単位：百万円）

区分	平成17年度末	平成18年度末
職員1人当りの預金残高	456	508
職員1人当りの貸出金残高	328	350



資金調達

預金種目別平均残高 (単位:百万円、%)

種 目	平成17年度		平成18年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	11,434	28.9	11,579	27.4
定期性預金	28,081	71.1	30,680	72.6
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—
合 計	39,516	100.0	42,259	100.0

財形貯蓄残高 (単位:百万円)

該当事項はありません。

預金者別預金残高 (単位:百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	33,550	77.3	35,169	75.1
法人	9,855	22.7	11,649	24.9
一般法人	9,631	22.2	11,549	24.7
金融機関	150	0.3	41	0.1
公 金	28	0.1	8	0.0
合 計	43,405	100.0	46,819	100.0

定期預金種類別残高 (単位:百万円)

区 分	平成17年度末	平成18年度末
固定金利定期預金	25,884	28,376
変動金利定期預金	—	—
その他の定期預金	68	50
合 計	25,952	28,426

資金運用

貸出金種類別平均残高 (単位:百万円、%)

科 目	平成17年度		平成18年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割引手形	163	0.6	141	0.4
手形貸付	3,013	10.5	3,368	10.8
証書貸付	25,100	88.1	27,455	88.0
当座貸越	220	0.8	237	0.8
合 計	28,498	100.0	31,202	100.0

貸出金業種別残高・構成比 (単位:百万円、%)

業 種 別	平成17年度末		平成18年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	883	2.8	1,054	3.3
農 業	—	—	—	—
林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱 業	—	—	—	—
建 設 業	1,174	3.8	1,392	4.3
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	111	0.4	12	0.0
運 輸 業	64	0.2	68	0.2
卸売業、小売業	1,526	4.9	1,374	4.3
金融・保険業	3,172	10.2	2,528	7.8
不 動 産 業	4,730	15.2	6,890	21.4
各種サービス	14,043	45.0	13,222	41.0
その他の産業	43	0.1	31	0.1
小 計	25,749	82.6	26,575	82.5
地方公共団体	—	—	—	—
雇用・能力開発機構等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	5,425	17.4	5,654	17.5
合 計	31,175	100.0	32,229	100.0

有価証券種類別平均残高 (単位:百万円、%)

区 分	平成17年度		平成18年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
社 債	42	78.5	173	93.7
株 式	11	21.5	11	6.3
合 計	54	100.0	185	100.0

(注)当組合は、商品有価証券を保有していません。

有価証券種類別残存期間別残高 (単位:百万円)

区 分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
		社 債	平成17年度末	149	—
	平成18年度末	199	—	—	—
株 式	平成17年度末	11	—	—	—
	平成18年度末	11	—	—	—
合 計	平成17年度末	161	—	—	—
	平成18年度末	211	—	—	—

(注)期間の定めのないものは、1年以内に合算のうえ表示しています。



資金運用

担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額 (単位:百万円、%)

区 分		金 額	構成比	債務保証見返額
当組合預金積金	平成17年度末	1,838	5.9	—
	平成18年度末	2,073	6.5	—
不 動 産	平成17年度末	14,122	45.3	3,965
	平成18年度末	16,375	50.8	3,072
そ の 他	平成17年度末	0	0.0	—
	平成18年度末	0	0.0	—
小 計	平成17年度末	15,962	51.2	3,965
	平成18年度末	18,449	57.3	3,072
信用保証協会・ 信用保険	平成17年度末	298	1.0	0
	平成18年度末	361	1.1	0
保 証	平成17年度末	1,279	4.1	—
	平成18年度末	1,518	4.7	—
信 用	平成17年度末	13,635	43.7	—
	平成18年度末	11,901	36.9	—
合 計	平成17年度末	31,175	100.0	3,965
	平成18年度末	32,229	100.0	3,072

消費者ローン・住宅ローン残高 (単位:百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消費者ローン	460	10.0	580	12.3
住宅ローン	4,145	90.0	4,146	87.7
合 計	4,605	100.0	4,726	100.0

貸出金使途別残高 (単位:百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金	8,441	27.1	9,828	30.5
設 備 資 金	22,734	72.9	22,401	69.5
合 計	31,175	100.0	32,229	100.0

貸出金償却額 (単位:百万円)

項 目	平成17年度	平成18年度
貸 出 金 償 却 額	0	0

貸出金利区分別残高 (単位:百万円)

区 分	平成17年度末	平成18年度末
固 定 金 利 貸 出	8,597	9,971
変 動 金 利 貸 出	22,578	22,258
合 計	31,175	32,229

貸倒引当金の内訳 (単位:百万円)

項 目	平成17年度		平成18年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	358	▲ 161	305	▲ 52
個 別 貸 倒 引 当 金	1,450	397	1,023	▲ 427
貸 倒 引 当 金 合 計	1,808	235	1,328	▲ 480

(注) 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額 (単位:百万円、%)

区 分		債 権 額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保 全 額 (D)=(B)+(C)	保 全 率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	平成17年度	1,095	204	890	1,095	100.00	100.00
	平成18年度	386	0	386	386	100.00	100.00
危 険 債 権	平成17年度	849	235	560	795	93.64	91.20
	平成18年度	1,633	942	637	1,579	96.69	92.18
要 管 理 債 権	平成17年度	835	588	186	775	92.74	75.46
	平成18年度	586	335	141	477	81.43	56.58
不 良 債 権 計	平成17年度	2,781	1,029	1,637	2,666	95.87	93.45
	平成18年度	2,606	1,278	1,165	2,443	93.75	87.74
正 常 債 権	平成17年度	32,380					
	平成18年度	32,720					
合 計	平成17年度	35,162					
	平成18年度	35,327					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等 (B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

資 金 運 用

リスク管理債権及び同債権に対する保全額 (単位:百万円、%)

区 分	残 高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (%) (B+C) / A	
破綻先債権	平成17年度	477	111	366	100.00
	平成18年度	381	0	381	100.00
延滞債権	平成17年度	1,445	320	1,070	96.26
	平成18年度	1,624	936	637	96.88
3か月以上延滞債権	平成17年度	20	18	4	116.68
	平成18年度	18	15	4	108.63
貸出条件緩和債権	平成17年度	815	569	182	92.15
	平成18年度	567	319	137	80.55
合 計	平成17年度	2,758	1,020	1,623	95.84
	平成18年度	2,592	1,272	1,160	93.85

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ、会社更生法等の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ、民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ、破産法の規定による破産の申立てがあった債務者、ニ、商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ、手形交換所の取引停止処分を受けた債務者等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1. および債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したもの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1. および2. を除く)です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1. ～ 3. を除く)です。
5. 「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

リスク管理体制・法令遵守体制

●法令遵守体制

当組合では、経営理念、経営方針を踏まえた倫理や行動のあり方を示した「倫理規程」、役職員のあるべき姿や行動の基準を具体的に示した「行動規程」を定め、全役職員にコンプライアンスの周知徹底を図っています。また、職員のコンプライアンスに関する相談、お客様からの苦情相談への対応等、適切な体制整備に努めています。

●リスク管理体制

－ 定性的事項 －

- ・信用リスクに関する事項
- ・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項…該当事項なし
- ・オペレーショナル・リスクに関する事項
- ・協同組合による金融事業に関する法律施行令(昭和五十七年政令第四十四号)第三条第五項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・金利リスクに関する事項

●信用リスクに関する事項

リスクの説明	信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当組合が損失を受けるリスクをいいます。
管理体制	当組合では、信用リスクを当組合が管理すべき最重要のリスクであるとの認識のうえ、安全性、公共性、流動性、成長性、収益性の5原則に則った厳正な判断を行なうべく、「定款」附記事項の定めのもと「業務の種類及び方法書」に「融資審査に関する規則」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスク管理を行っております。信用リスクの計測にあたっては、信用リスク管理システムを導入し、活用しております。
評価・計測	個別の審査にあたりましては、審査管理部門と営業推進部門を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としています。さらに、経営陣や外部顧問の参加のもと融資審査委員会を定期的に開催しており、リスク管理委員会、ALM委員会においても業種集中リスク、大口集中リスク等信用リスク管理における重要な事項を協議・検討しております。

■貸倒引当金の計算基準

貸倒引当金は、「自己査定マニュアル」及び「償却・引当基準」に基づき、営業店、審査管理部門を経て、営業担当部門から独立している自己査定担当部門により債務者区分ごとに算定し、自己査定委員会で決定しております。

一般貸倒引当金にあたる正常先、要注意先及び要管理先については、債務者区分ごとの債権額にそれぞれ貸倒実績率に基づいた予想損失率を乗じて算出しております。

また、個別貸倒引当金に関しては、破綻懸念先については、担保額及びキャッシュフロー等による回収可能額を除いた未保全額、実質破綻先、破綻先については担保額を除いた未保全額に対して、算出しております。

尚、それぞれの結果については、監事及び監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当組合では、すべての法人等に一律100%のリスク・ウェイトを適用しており、格付によるリスク・ウェイトは使用していません。よって適格格付機関等は定めておりません。

■エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当組合では、すべての法人等に一律100%のリスク・ウェイトを適用しており、格付によるリスク・ウェイトは使用していません。よって適格格付機関等は定めておりません。



■信用リスクの削減手法に関するリスク管理方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、組合が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。

当組合では、融資の取上げに際し、資金使途、返済財源、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から可否を判断しており、担保や保証に過度に依存しないようにしております。ただし、審査の結果、担保又は保証が必要な場合は、お取引先への十分な説明とご理解をいただいたうえで、ご契約いただくなど適切な取扱いに努めております。

当組合が扱う担保には、当組合預金・積金、不動産等、保証には人的保証、信用保証協会保証、民間保証等がありますが、その手続については、組合が定める「物的・人的担保の事務取扱要領」、「不動産担保評価・設定基準規程」等により、適切な事務取扱い及び適正な評価を行っております。

当組合では、提供する目的や適用範囲を明確にした差入書に基づく当組合預金・積金担保に信用リスク削減手法を用いており、貸出金と当組合預金・積金との相殺による手法等は用いておりません。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当組合では、該当ありません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

リスクの説明	当組合では、行っておりません。
管理体制	
評価・計測	

■証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当組合では、行っておりません。

■証券化取引に関する会計方針

当組合では、行っておりません。

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当組合では、行っておりません。

●オペレーショナル・リスクに関する事項

リスクの説明	オペレーショナル・リスクは、業務運営上、可能な限り回避すべきリスクであり、当組合では、「リスク管理に関する基本規程」を踏まえ、管理体制を整備するとともに、リスクの顕在化の未然防止及び発生時の影響度の極小化に努めています。
管理体制	事務リスクについては、「事務リスク規定」に基づき本部に事務管理担当部門を設け営業店と一体となり、厳正な事務取扱いを心掛けることはもちろんのこと、日頃の事務指導や研修体制を強化し、牽制・検証機能として内部検査などに取組み、事務の向上に努めております。 システムリスクについては、「システムリスク管理規程」に基づき、安定した業務の遂行ができるよう、多様化かつ複雑化するリスクに対して、管理態勢の強化に努めております。 その他のリスクについては、「お客様相談窓口」の設置による苦情に対する適切な対応、商品等に対する説明態勢の整備など、顧客保護の観点を重視した管理態勢の整備に努めております。
評価・計測	これらのリスクの状況については、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会をはじめ、各種委員会にて定期的に協議・検討を行うとともに、経営陣に報告する態勢を整備しております。

■オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称
当組合では、基礎的手法を採用しております。

●出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方法及び手続の概要に関する事項

リスクの説明	銀行勘定における出資その他または株式等エクスポージャーにあたるものは、株式、出資金等が該当し、当組合が定める「余裕資金運用規程」、「有価証券等の保有目的区分規程」等に基づいた適正な運用・管理を行っております。
管理体制	リスクの状況は、定期的に測定・把握するとともに、自己査定委員会、ALM委員会をはじめとする各種委員会と定期的に協議・検討を行い、経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。
評価・計測	当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。 当組合では、預け金・金融債以外の余裕資金運用は行っておりません。

■金利リスクに関する事項

リスクの説明	金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指します。
管理体制	当組合においては、双方ともに定期的な評価・測定を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。
評価・計測	金利ショックを200BPと想定した場合の銀行勘定の金利リスク（市場金利が上下に2%変動した時の現在価値変化額）の測定や、金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益への影響度など、信用組合業界で構築したSKC-ALMシステムを用いて定期的に計測を行い、ALM委員会で協議・検討するとともに、必要に応じて経営陣へ報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

●内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

金利リスク算定の前提は、以下の定義に基づいて算定しております。

- ・計測手法
SKC-ALMシステムの再評価方式による内部計算方式
- ・コア預金
対象：流動性預金のうち有利息預金（普通、貯蓄預金等）
算定方法：流動性預金のうち有利息預金基準日残高の50%相当額とし、適正性を別途検証のうえ対応
満期：2.5年
- ・金利感応資産・負債
預貸金、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債
- ・金利ショック幅
200BP（2%）平行移動
- ・リスク測定の頻度
月次（前月末基準）

（単位：百万円）

	金利リスク
金利ショックに対する損益・経済的価値の増減額	57

資料編

●リスク管理体制

— 定量的事項 —

- 自己資本の構成に関する事項…自己資本の充実状況P.6をご参照ください
- 自己資本の充実度に関する事項
- 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項
- 信用リスク削減手法に関する事項
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当事項なし

- 証券化エクスポージャーに関する事項…該当事項なし
- 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
- 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額…該当事項なし
- 金利リスクに関して信用協同組合等が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額…P.11をご参照ください

●自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成17年度		平成18年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計			33,021	1,320
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー			33,021	1,320
(i) ソブリン向け			—	—
(ii) 金融機関向け			3,319	132
(iii) 法人等向け			13,648	545
(iv) 中小企業等・個人向け			2,211	88
(v) 抵当権付住宅ローン			566	22
(vi) 不動産取得等事業向け			6,968	278
(vii) 3ヵ月以上延滞等			195	7
(viii) 取立未済手形			0	0
(ix) 信用保証協会等による保証付			14	0
(x) 出資等			304	12
(xi) 上記以外			5,791	231
②証券化エクスポージャー			—	—
ロ. オペレーショナル・リスク			1,861	74
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)			34,883	1,395

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。
4. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことであります。
5. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法〉

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

6. 本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、平成17年度の計数を算定しておりません。



●信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（業種別及び残存期間別）

（単位：百万円）

業種区分 期間区分	エクスポージャー区分	信用リスクエクスポージャー期末残高					3ヵ月以上延滞 エクスポージャー		
				貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ以 外のオフ・バランス取引		債 券			
		平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度
製 造 業			1,081		1,081		—		—
農 業			—		—		—		—
林 業			—		—		—		—
漁 業			—		—		—		—
鉱 業			—		—		—		—
建 設 業			1,559		1,559		—		5
電気・ガス・熱供給・水道業			—		—		—		—
情報通信業			12		12		—		—
運 輸 業			104		104		—		—
卸売業、小売業			1,732		1,732		—		1
金融・保険業			19,588		2,697		199		—
不動産業			7,163		7,163		—		9
各種サービス			13,605		13,594		—		582
国・地方公共団体等			—		—		—		—
個 人			7,351		7,351		—		66
そ の 他			2,655		31		—		—
業 種 別 合 計			54,853		35,326		199		666
1 年 以 下			17,997		5,974		199		
1 年 超 3 年 以 下			4,382		2,882		—		
3 年 超 5 年 以 下			6,257		4,257		—		
5 年 超 7 年 以 下			4,873		4,873		—		
7 年 超 10 年 以 下			5,023		5,023		—		
10 年 超			12,131		12,131		—		
期間の定めのないもの			4,188		185		—		
残 存 期 間 別 合 計			54,853		35,326		199		

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

4. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

5. 当組合は、デリバティブ取引を行っておりません。

6. 本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、平成17年度の計数を算定しておりません。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

P.9をご参照ください。



●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金								貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		平成17年度	平成18年度
	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度		
製 造 業								87		—
農 業								—		—
林 業								—		—
漁 業								—		—
鉱 業								—		—
建 設 業								2		0
電気・ガス・熱供給・水道業								—		—
情 報 通 信 業								—		—
運 輸 業								—		—
卸 売 業、 小 売 業								3		—
金 融 ・ 保 険 業								—		—
不 動 産 業								7		—
各 種 サ ー ビ ス								915		—
国・地方公共団体等								—		—
個 人								6		0
合 計								1,023		0

(注) 1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

2. 本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、平成17年度の計数並びに期首残高及び当期増減を算定しておりません。

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成17年度		平成18年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0			—	5,634
10			—	145
20			—	16,599
35			—	1,617
50			—	398
75			—	2,951
100			—	27,456
150			—	49
350			—	—
自己資本控除			—	—
合計			—	54,853

(注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限りません。

2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

3. 本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、平成17年度の計数を算定しておりません。



●信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

ポートフォリオ	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		4,271		—		—
①ソブリン向け		—		—		—
②金融機関向け		—		—		—
③法人等向け		2,325		—		—
④中小企業等・個人向け		388		—		—
⑤抵当権付住宅ローン		9		—		—
⑥不動産取得等事業向け		542		—		—
⑦3ヵ月以上延滞等		3		—		—
⑧上記以外		1,001		—		—

(注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

2. 本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、平成17年度の計数を算定しておりません。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項はありません。

●出資等エクスポージャーに関する事項

●出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

区分	出資等エクスポージャー	
	平成17年度	貸借対照表計上額
上場株式	平成17年度	—
	平成18年度	—
非上場株式等	平成17年度	304
	平成18年度	304
合計	平成17年度	304
	平成18年度	304

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
上記の出資等エクスポージャーは、売買等を行う目的のものではなく、時価はありません。

●子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額等

該当事項はありません。

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

		売却額			株式等償却
		売却益	売却損		
出資等エクスポージャー	平成17年度	—	—	—	—
	平成18年度	—	—	—	—



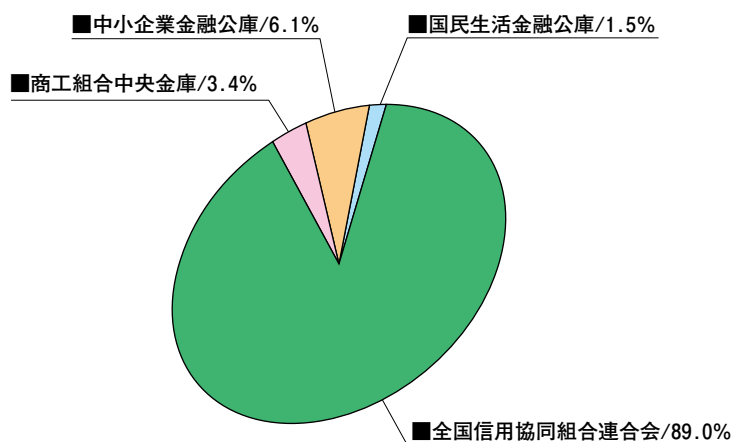
その他業務

代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

区分	平成17年度末	平成18年度末
全国信用協同組合連合会	3,584	2,778
商工組合中央金庫	145	104
中小企業金融公庫	233	190
国民生活金融公庫	64	47
合計	4,027	3,121

平成18年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比



国際業務

外国為替取扱高

(単位：千ドル)

該当事項はありません。

外貨建資産残高

(単位：千ドル)

該当事項はありません。

証券業務

公共債引受額

(単位：百万円)

該当事項はありません。

(注) 地方債、政府保証債は取り扱っておりません。

公共債窓販実績

(単位：百万円)

該当事項はありません。

当組合の子会社

(平成17年3月末現在)

該当事項はありません。

(注) 上記「子会社」は、協同組合による金融事業に関する法律第4条の2（信用協同組合の子会社の範囲等）に規定する会社です。



その他業務

主な手数料一覧

(平成19年7月現在)

種 類		料 金		
振 込	当組合本支店	無 料		
	他 行	3万円未満 3万円以上	630円 840円	
送金	送金小切手	840円		
代 金 取 立	代金取立手数料	840円		
	振込・送金・取立手形の組戻料	840円		
	不渡手形返却料	840円		
当 座 預 金	小切手帳 1冊 (50枚)	630円		
	署名判印刷小切手帳 1冊 (50枚)	840円		
	約束・為替手形帳 1冊 (50枚)	840円		
	署名判印刷約束・為替手形帳 1冊 (50枚)	1,050円		
	マル専手形 (1枚につき)	315円		
自己宛小切手発行		525円		
通帳証書等再発行		525円		
キャッシュカード再発行		525円		
ローンカード再発行		1,050円		
ローンカード口座維持手数料 2年間		2,100円		
証明書発行手数料 残高証明書 1通		315円		
貯蓄預金出金手数料	I型(30万円)	1ヶ月当り5回まで 1ヶ月当り6回以降1回につき	無 料 105円	
	II型(10万円)		無 料	
株式等払込金手数料	払込金2千万円以上	払込金の1,000分の2と消費税		
	払込金2千万円未満	払込金の1,000分の3と消費税		
	ただし、最低取扱手数料	5,000円と消費税		
個人データ開示等手数料	店頭での請求、受渡 1通		1,050円	
	郵送時の加算額		420円	
両替手数料	1枚～100枚		無 料	
	101枚～300枚		105円	
	301枚～500枚		210円	
	501枚～1,000枚		420円	
	1,001枚～1,000枚毎に加算額		420円	
集配金手数料			3,150円	
住宅ローン	条件変更手数料		3,150円	
	一部繰上返済手数料		3,150円	
	期限前全額返済手数料	借入後3年以内		3,150円
		借入後5年以内		2,100円
		借入後7年以内		1,050円
借入後7年超			無 料	
期限前全額返済手数料 (当初借入1億円以上借入期間7年超)	借入後3年以内 (元金100万円当たり)		21,000円	
	借入後5年以内 (元金100万円当たり)		14,700円	
	借入後7年以内 (元金100万円当たり)		10,500円	
当組合ATM手数料 (1回につき)		当組合カード	他金融機関カード	
平日18時まで		無 料	105円	
平日18時以降		無 料	210円	

(上記の手数料には消費税を含んでいます)

他金融機関でのATM手数料等詳しくは、店頭又は組合ホームページ等でご確認ください。

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第6期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成19年6月25日

京滋信用組合

理事長

法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8に規定する「特定信用組合」に該当しておりますので、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査人である「監査法人I・P・O」の監査を受けております。

内国為替取扱実績

(単位：百万円)

区 分	平成17年度末		平成18年度末		
	件 数	金 額	件 数	金 額	
送金・振込	他の金融機関向け	24,331	27,658	23,371	29,437
	他の金融機関から	11,082	24,811	11,742	27,347
代金取立	他の金融機関向け	446	314	620	458
	他の金融機関から	186	197	219	290



■ 主要な事業の内容

A. 預金業務

(イ) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取扱っております。

B. 貸出業務

(イ) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(ロ) 手形の割引

商業手形の割引を取扱っております。

C. 商品有価証券売買業務

取扱っておりません。

D. 有価証券投資業務

金融債等に投資しております。

E. 内国為替業務

送金為替、振込及び代金取立等を取扱っております。

F. 外国為替業務

全国信用協同組合連合会の取次業務として外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

G. 社債受託及び登録業務

取扱っておりません。

H. 金融先物取引等の受託等業務

取扱っておりません。

I. 附帯業務

(イ) 債務の保証業務

(ロ) 代理業務

(a) 全国信用協同組合連合会、国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、商工組合中央金庫等の代理貸付業務

(b) 日本銀行の歳入復代理店業務

(ハ) 地方公共団体の公金取扱業務

(ニ) 株式払込金の受入代理業務

地域貢献

地域に貢献する信用組合の経営姿勢

当組合は、地域における事業の育成・発展や個人の豊かな暮らしづくりに必要とされる資金の円滑な供給と金融サービスの提供が第一の使命であるものと考えています。

また、一方で、これら金融サービスの提供だけでなく、組合員相互間の親睦と交流を図る地域コミュニティセンターとして地域に密着した多種多様なサービス、情報の提供等を行うことで、組合員を中心とした文化・社会・福祉活動に貢献できるよう努めております。

取引先への支援状況等

お取引先への経営支援を積極的に図るため、「企業経営改善支援チーム」を設置し活動しました。

しんくみ生活相談センターによる「あのねット」を活用した「家計診断」、「ライフプラン」、「年金受給額試算」による生活設計のアドバイスや、ビジネス・マッチングなどを行っております。

地域・業域・職域サービスの充実

京滋レディース“ハナ”を通じ地域に沿った各種サークル活動等に積極的に取り組んでおります。平成19年2月17日に発足1周年記念として喜劇ショップ「ワルルル…」を多数ご観覧のもと開催しました。

新たに経営者を対象とした「ビジネスクラブ（仮称）」の発足準備を進めております。

年間を通じ各種行事（セミナー・企業見学会等）を企画しております。

ホームページを開設し、情報の提供に努めております。

URL：<http://www.keiji-shinkumi.net>

「お客様アンケート」や組合員懇談会で受けたまわったご意見等から、マナーアップをはじめとする「CS（お客様満足度）向上」に努めております。

お客様からのご意見・ご相談等にお応えするため、「お客様相談窓口」（ほっとライン）を本部に設置しております。

電話、FAX、電子メールでご利用いただけます。

Tel：075-313-3171 Fax：075-313-3172

E-Mail：mail@keiji-shinkumi.net

なお、受付時間は平日9：00～17：00までとなっております。

融資を通じた地域貢献

みなさまの資金ニーズにお応えできるよう、平成18年度に住宅ローン、カーライフローン、教育ローン、リフォームローンの優遇金利キャンペーンを実施しました。

個人の方へ、住宅ローン、リフォームローン、教育ローン「フィマン」、フリーローン「サポート」、プライダルローン「サラシ」、カードローン、カードローン「チョットくん」、マイカーローン、多目的ローンなどを取扱いしており、新たにカーライフローン、3大疾病保険付住宅ローンの取扱いをはじめました。

事業主の方へ、創業・新事業支援融資、ビジネスローンのほか一般事業資金の融資がございました。

新たにビジネスローン「チャンサ」の取り扱いをはじめ、京都府・滋賀県朝鮮商工会による推薦融資の限度額を拡大のうえ引き続き取扱いしております。

京都府、滋賀県の融資制度も取扱いしております。

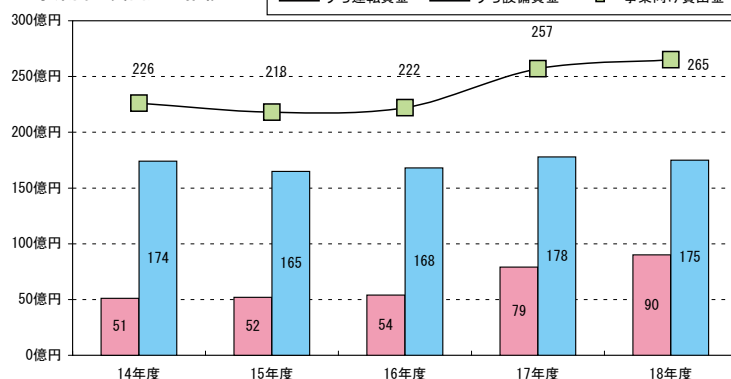
当組合の貸出先数は1,596先、貸出金残高は322億29百万円です。

うち事業向け貸出金 265億75百万円

（運転資金 90億11百万円、設備資金 175億63百万円）

個人向け貸出金 56億54百万円となっております。

事業向け貸出金の推移



文化的・社会的貢献に関する活動

「しんくみの日週間」に地域美化のため平成18年7月と9月の2回、全役職員による店舗周辺の清掃活動を行いました。

信用組合業界運動の一環である「しんくみの日週間 献血運動」に役員30名が参加しました。

●トピックス「組合行事その他」

■店舗別ゴルフコンペ



伏見支店ゴルフコンペ
(平成18年6月7日 東城陽ゴルフ)



舞鶴出張所ゴルフコンペ
(平成18年6月14日 舞鶴カントリー)

■韓国江原道旅行



滋賀支店
(平成18年10月18日～)



左京・伏見支店
(平成18年10月17日～)



■京滋レディース“ハナ”



発足1周年記念公演「ワルルル…」(平成19年2月17日 アバンティールホール)



左京支店ストレッチ教室
(平成18年4月14日～)



舞鶴出張所料理教室
(平成18年5月24日)



本店営業部ヨガ教室
(平成18年6月21日～)



伏見支店プリザーブドフラワー教室
(平成18年8月8日)



本店営業部実用書道教室
(平成18年11月8日～)



舞鶴出張所料理教室
(平成18年11月16日)



左京支店料理教室
(平成18年12月3日)



伏見支店ヨガ教室
(平成19年3月28日～)

●トピックス (組合行事その他)

平成18年4月14日～	京滋レディース“ハナ”(左京)ストレッチ教室	平成18年9月9日	地域貢献清掃活動
平成18年5月24日	京滋レディース“ハナ”(舞鶴)料理教室	平成18年10月17日～	韓国 江原道旅行(左京・伏見)
平成18年5月24日	滋賀支店ゴルフコンペ	平成18年10月18日～	韓国 江原道旅行(滋賀)
平成18年6月7日	左京支店ゴルフコンペ	平成18年10月24日～	韓国 江原道旅行(本店・舞鶴)
平成18年6月7日	伏見支店ゴルフコンペ	平成18年11月8日～	京滋レディース“ハナ”(本店)実用書道教室
平成18年6月14日	舞鶴出張所ゴルフコンペ	平成18年11月16日	京滋レディース“ハナ”(舞鶴)料理教室
平成18年6月21日～	京滋レディース“ハナ”(本店)ヨガ教室	平成18年12月3日	京滋レディース“ハナ”(左京)料理教室
平成18年7月8日	地域貢献清掃活動	平成19年1月19日	組合員懇談会(本店・伏見・舞鶴)
平成18年8月8日	京滋レディース“ハナ”(伏見)プリザーブドフラワー教室	平成19年1月23日	組合員懇談会(滋賀・左京)
平成18年9月1日～	「しんくみの日週間 献血運動」	平成19年2月17日	京滋レディース“ハナ”発足1周年記念公演「ワルルル……」
平成18年9月9日	京滋レディース“ハナ”(滋賀)勉強会	平成19年3月28日～	京滋レディース“ハナ”(伏見)ヨガ教室

店舗一覧表（事務所の名称・所在地）

（自動機器設置状況）（平成19年6月現在）

地区一覧

京都府全域
滋賀県全域

店名	住 所	電 話	ATM
本店営業部	615-0021 京都府京都市右京区西院三蔵町20-2	075-313-3166	1台
本店営業部舞鶴出張所	625-0036 京都府舞鶴市字浜658	0773-62-4565	
滋賀支店	520-0042 滋賀県大津市島の関5-20	077-525-2980	
左京支店	606-8203 京都府京都市左京区田中関田町2-29	075-761-1251	1台
伏見支店	612-8422 京都府京都市伏見区竹田七瀬川町20	075-642-3131	1台



本店営業部



本店営業部舞鶴出張所



滋賀支店



左京支店



伏見支店

索引 各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、*印は、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」で規定されております法定開示項目です。

■ごあいさつ	1	31.経費の内訳	5	(2)延滞債権	
【概況・組織】		32.総資産経常利益率*	7	(3)3か月以上延滞債権	
1.事業方針	1	33.総資産当期純利益率*	7	(4)貸出条件緩和債権	
2.事業の組織*	1	【預金に関する指標】		58.金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額*	9
3.役員一覧(理事および監事の氏名・役職名)*	1	34.預金種目別平均残高*	8	59.自己資本充実状況(自己資本比率明細)*	6
4.店舗一覧(事務所の名称・所在地)*	21	35.預金者別預金残高	8	(パーゼルIIに関する事項を含む)	
5.自動機器設置状況	21	36.財形貯蓄残高	取扱いなし	60.有価証券、金銭の信託等の評価*	7
6.地区一覧	21	37.職員1人当り預金残高	7	61.外貨建資産残高	取扱いなし
7.組合員数	2	38.1店舗当り預金残高	7	62.オフバランス取引の状況	取扱いなし
8.子会社の状況	取扱いなし	39.定期預金種別別残高*	8	63.先物取引の時価情報	取扱いなし
【主要事業内容】		【貸出金等に関する指標】		64.オプション取引の時価情報	取扱いなし
9.主要な事業の内容*	18	40.貸出金種別平均残高*	8	65.貸倒引当金(期末残高・期中増減額)*	9
10.信用組合の代理業者*	取扱いなし	41.担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額*	9	66.貸出金償却の額*	9
【業務に関する事項】		42.貸出金金利区分別残高*	9	67.財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について	17
11.事業の概況*	2	43.貸出金用途別残高*	9	68.会計監査人による監査*	17
12.経常収益*	6	44.貸出金業種別残高・構成比*	8	【その他の業務】	
13.業務純益	5	45.預貸率(期末・期中平均)*	7	69.内国為替取扱実績	17
14.経常利益(損失)*	6	46.消費者ローン・住宅ローン残高	9	70.外国為替取扱実績	取扱いなし
15.当期純利益(損失)*	6	47.代理貸付残高の内訳	16	71.公共債窓販実績	取扱いなし
16.出資総額、出資総口数*	6	48.職員1人当り貸出金残高	7	72.公共債引受額	取扱いなし
17.純資産額*	6	49.1店舗当り貸出金残高	7	73.手数料一覧	17
18.総資産額*	6	【有価証券に関する指標】		【その他】	
19.預金積金残高*	6	50.商品有価証券の種類別平均残高*	取扱いなし	74.トピックス	19.20
20.貸出金残高*	6	51.有価証券の種類別平均残高*	8	75.当組合の考え方	1
21.有価証券残高*	6	52.有価証券種類別残存期間別残高*	8	76.沿革・歩み	1
22.単体自己資本比率*	6	53.預証率(期末・期中平均)*	7	77.総代会について	2
23.出資配当金*	6	【経営管理体制に関する事項】		78.リレーションシップバンキングについて	18
24.職員数*	6	54.法令遵守の体制*	10	【地域貢献に関する事項】	
【主要業務に関する指標】		55.リスク管理体制*	10.11	79.地域に貢献する信用組合の経営姿勢	18
25.業務粗利益および業務粗利益率*	5	資料編	12.13.14.15	80.融資を通じた地域貢献	18
26.資金運用収支、役員取引等収支およびその他業務収支*	5	(パーゼルIIに関する事項を含む)		81.取引先への支援状況等	18
27.資金運用助定・資金調達助定の平均残高、利息、利回り、資金利率*	7	【財産の状況】		82.地域・業種・職域サービスの充実	18
28.受取利息、支払利息の増減*	5	56.貸借対照表、損益計算書、剰余金処分(損失金処理)計算書*	3.4.5	83.文化的・社会的貢献に関する活動	18
29.役員取引の状況	5	57.リスク管理債権及び同債権に対する保全額*	10		
30.その他業務収益の内訳	7	(1)破綻先債権			



京都府：平等院鳳凰堂



KEIJI SHINKUMI



滋賀県：ひわ湖 浮御堂